

平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月6日

上場会社名 株式会社 エービーシー・マート
 コード番号 2670 URL <http://www.abc-mart.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 野口 実
 (氏名) 小島 穰

TEL 03-3476-5452

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	66,354	4.5	14,350	7.9	14,611	8.2	9,640	21.7
28年2月期第1四半期	63,496	12.0	13,295	1.0	13,508	1.5	7,920	1.0

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 7,363百万円 (△4.3%) 28年2月期第1四半期 7,693百万円 (12.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	116.81	—
28年2月期第1四半期	105.12	96.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第1四半期	244,488	206,064	84.1	2,490.29
28年2月期	238,575	203,652	85.1	2,461.25

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 205,528百万円 28年2月期 203,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	60.00	—	60.00	120.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,200	2.3	24,100	0.9	24,500	0.8	15,870	8.2	192.29
通期	243,000	2.0	42,700	2.9	43,650	3.4	28,490	9.0	345.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料 4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料 4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	82,532,416 株	28年2月期	82,532,416 株
29年2月期1Q	393 株	28年2月期	393 株
29年2月期1Q	82,532,023 株	28年2月期1Q	75,343,187 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
決算データ資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）における事業環境は、欧州経済や新興国をはじめとした世界経済の減速懸念により円高・株安が進行し、企業収益の回復や賃金動向の改善が足踏みし始めております。国内消費においては、海外からの訪日観光客の増加等プラス要因もありますが、先行きの不透明感から消費動向は昨年より弱含んでおります。

シューズ業界におきましては、スニーカートレンドが引き続き強く商品の平均単価が上昇傾向にありますが、地域によっては消費動向に応じた価格帯別の商品提案が求められるようになりました。

このような状況下、当社グループは引き続き顧客ニーズに沿った商品開発と広告宣伝に注力し、販売価格帯の向上を目指してまいりました。一方、地方郊外などの生活圏に向けてはリーズナブルな価格帯での商品提案もしてまいりました。出店につきましては、国内外合わせて41店舗の新規出店を行い、当四半期末における当社グループの店舗数は1,093店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比4.5%増の663億54百万円となりました。利益につきましては、海外子会社の収益改善等により、営業利益は前年同期比7.9%増の143億50百万円、経常利益は前年同期比8.2%増の146億11百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期累計期間において固定資産の売却損益や減損損失を計上したことや法人税等の税率引下げ等により前年同期比21.7%増の96億40百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 国内

商品につきましては、テレビCMやファッション雑誌を中心に宣伝活動を実施し、またSNS等を積極的に活用して、ファッションスニーカーの販売を強化したことからスポーツシューズが好調となりました。単品訴求に向けた人気商品についてはメーカーと共同プロモーションを実施し、宣伝に合わせ需要を喚起する取り組みも行いました。キッズについては、ナショナルブランドの大人モデルの商品を品揃えしたことにより好調となりました。

店舗展開につきましては、昨年の春以降、百貨店やファッションビル向けに展開しているスニーカーのセレクトストア「ACE SHOES（エース・シューズ）」やレディース新業態「Charlotte（シャルロット）」など、新業態店舗を積極的に出店しており、当四半期においては26店舗の出店をいたしました。また新たにパーソナルスポーツにフォーカスした「ACE SHOES STUDIO（エース・シューズ・スタジオ）」を出店いたしました。またお洒落に敏感な子供世代に向け都市部大型店にインショップとしてキッズセレクト“プレミアムキッズ”を併設するなど新しい取り組みを始めております。これらの結果、当四半期末における国内店舗数は873店舗となりました（閉店2店舗）。既存店におきましては、業態変更や増床を含めた改装を11店舗実施しました。

当四半期における国内店舗の売上高増収率につきましては、全店で前年同期比6.6%増、既存店で前年同期比2.7%増となりました。昨年のインバウンド特需やスニーカーブームにやや落ち着きが見られるため都市部を中心に既存店客数は減少しましたが、5年間上昇が続いている客単価はプラス5%とさらに伸びております。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比6.5%増の517億4百万円、営業利益は前年同期比4.7%増の131億79百万円となりました。

② 海外

海外の店舗展開につきましては、韓国で13店舗、台湾で2店舗の新規出店を行いました。当四半期末（平成28年3月31日現在）の海外店舗数は、韓国183店舗、台湾33店舗、米国4店舗、計220店舗となりました。

海外の業績につきましては、為替が前期より円高水準となりましたが、アジアの業績が貢献したため、韓国の売上高は前年同期比4.1%増の105億4百万円、台湾は前年同期比16.8%増の10億32百万円となりました。米国につきましては暖冬の影響によりブーツ類の販売が伸びなかったことから、売上高は前年同期比20.8%減の33億31百万円となりました。なお、海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比2.1%減の148億68百万円、営業利益は販管費が抑えられたことから前年同期比64.1%増の11億62百万円となりました。

品目別販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
スポーツ	36,195	40,296	11.3
レザーカジュアル	9,907	8,555	△13.6
レディース	5,706	5,256	△7.9
キッズ	3,822	4,136	8.2
ビジネス	3,288	3,153	△4.1
サンダル	789	979	24.0
その他	3,786	3,975	5.0
売上高合計	63,496	66,354	4.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ45億84百万円増加し、1,738億33百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加42億46百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億28百万円増加し、706億55百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ35億1百万円増加し、384億24百万円となりました。主な要因は、仕入の増加による支払手形及び買掛金の増加、及び法人税等の支払による未払法人税等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億11百万円増加し、2,060億64百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね予定どおりに推移しており、平成28年4月11日の「平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.3%から30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.3%から30.6%に変更となります。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,748	98,260
受取手形及び売掛金	8,147	9,652
たな卸資産	54,503	58,750
繰延税金資産	1,864	1,861
その他	4,009	5,332
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	169,249	173,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,672	26,200
減価償却累計額	△12,906	△13,207
建物及び構築物（純額）	12,766	12,993
工具、器具及び備品	9,540	9,351
減価償却累計額	△6,447	△6,380
工具、器具及び備品（純額）	3,092	2,970
土地	14,728	14,662
建設仮勘定	1,567	1,553
その他	438	429
減価償却累計額	△368	△366
その他（純額）	69	62
有形固定資産合計	32,223	32,242
無形固定資産		
商標権	2,563	2,695
のれん	6,236	5,610
その他	2,339	1,804
無形固定資産合計	11,139	10,109
投資その他の資産		
投資有価証券	552	532
関係会社株式	102	2,647
長期貸付金	2,243	2,239
敷金及び保証金	21,809	21,629
その他	1,272	1,269
貸倒引当金	△16	△15
投資その他の資産合計	25,963	28,303
固定資産合計	69,326	70,655
資産合計	238,575	244,488

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,675	16,724
短期借入金	3,191	2,842
1年内返済予定の長期借入金	500	—
未払法人税等	7,778	5,325
賞与引当金	831	1,445
引当金	424	355
資産除去債務	19	18
設備関係支払手形	892	767
その他	7,661	8,076
流動負債合計	31,975	35,557
固定負債		
退職給付に係る負債	799	808
資産除去債務	312	300
その他	1,835	1,758
固定負債合計	2,947	2,867
負債合計	34,923	38,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,972	19,972
資本剰余金	23,978	23,978
利益剰余金	148,175	152,864
自己株式	△2	△2
株主資本合計	192,125	196,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	0
為替換算調整勘定	11,009	8,714
その他の包括利益累計額合計	11,006	8,714
非支配株主持分	520	535
純資産合計	203,652	206,064
負債純資産合計	238,575	244,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	63,496	66,354
売上原価	28,553	29,544
売上総利益	34,942	36,809
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	674	739
広告宣伝費	2,077	1,673
保管費	664	706
役員報酬及び給料手当	5,866	6,297
賞与引当金繰入額	577	636
退職給付費用	91	89
法定福利及び厚生費	746	809
地代家賃	5,754	6,541
減価償却費	1,041	1,015
水道光熱費	531	502
支払手数料	1,251	1,246
租税公課	258	313
のれん償却額	329	224
その他	1,781	1,664
販売費及び一般管理費合計	21,646	22,458
営業利益	13,295	14,350
営業外収益		
受取利息	40	35
為替差益	—	43
貸貸収入	204	181
広告媒体収入	13	12
その他	34	39
営業外収益合計	292	312
営業外費用		
支払利息	14	3
為替差損	3	—
貸貸費用	55	40
その他	4	6
営業外費用合計	79	50
経常利益	13,508	14,611

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,361	1
特別利益合計	1,361	1
特別損失		
固定資産売却損	690	—
固定資産除却損	38	20
減損損失	1,488	27
特別損失合計	2,217	47
税金等調整前四半期純利益	12,653	14,565
法人税、住民税及び事業税	4,753	4,937
法人税等調整額	△58	△50
法人税等合計	4,694	4,886
四半期純利益	7,958	9,678
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,920	9,640

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	7,958	9,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△266	△2,317
その他の包括利益合計	△264	△2,315
四半期包括利益	7,693	7,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,650	7,348
非支配株主に係る四半期包括利益	42	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,360	15,136	63,496	—	63,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	50	244	△244	—
計	48,554	15,186	63,741	△244	63,496
セグメント利益	12,587	708	13,295	0	13,295

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、国内セグメントにおいて1,488百万円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,526	14,827	66,354	—	66,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	40	219	△219	—
計	51,704	14,868	66,573	△219	66,354
セグメント利益	13,179	1,162	14,341	8	14,350

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、国内セグメントにおいて27百万円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2017年2月期 第1四半期 決算データ資料
(期間: 2016年3月1日~2016年5月31日)

1. 連結経営成績

(単位: 百万円,%)

	2013年5月Q1期			2014年5月Q1期			2015年5月Q1期			2016年5月Q1期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	48,165	100.0	21.2	56,712	100.0	17.7	63,496	100.0	12.0	66,354	100.0	4.5
売上総利益	27,429	56.9	16.9	32,366	57.1	18.0	34,942	55.0	8.0	36,809	55.5	5.3
販管費合計	17,338	36.0	14.8	19,204	33.9	10.8	21,646	34.1	12.7	22,458	33.8	3.8
広告宣伝費	1,986	4.1	▲11.7	2,061	3.6	3.8	1,996	3.1	▲3.2	1,603	2.4	▲19.7
人件費	5,820	12.1	15.9	6,368	11.2	9.4	7,476	11.8	17.4	7,977	12.0	6.7
地代家賃	4,357	9.0	14.4	5,016	8.8	15.1	5,671	8.9	13.1	6,452	9.7	13.8
減価償却費	915	1.9	35.8	950	1.7	3.8	1,036	1.6	9.1	1,009	1.5	▲2.6
その他	4,259	8.8	27.2	4,807	8.5	12.9	5,466	8.6	13.7	5,416	8.2	▲0.9
営業利益	10,090	21.0	20.6	13,161	23.2	30.4	13,295	20.9	1.0	14,350	21.6	7.9
経常利益	10,297	21.4	24.8	13,313	23.5	29.3	13,508	21.3	1.5	14,611	22.0	8.2
親会社株主に帰属する当期純利益	5,377	11.2	15.3	7,845	13.8	45.9	7,920	12.5	1.0	9,640	14.5	21.7
1株当たり当期純利益(円)	71.42	-	-	104.19	-	-	105.12	-	-	116.81	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	75,343	-	-	82,532	-	-

2. 単体経営成績

(単位: 百万円,%)

	2013年5月Q1期			2014年5月Q1期			2015年5月Q1期			2016年5月Q1期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	38,450	100.0	10.5	45,009	100.0	17.1	48,366	100.0	7.5	51,358	100.0	6.2
売上総利益	23,206	60.4	9.8	27,113	60.2	16.8	28,411	58.7	4.8	30,069	58.5	5.8
販管費合計	13,630	35.4	3.3	14,830	33.0	8.8	15,971	33.0	7.7	17,011	33.1	6.5
広告宣伝費	1,642	4.3	▲20.3	1,781	4.0	8.5	1,601	3.3	▲10.1	1,301	2.5	▲18.7
人件費	4,630	12.0	3.7	4,863	10.8	5.0	5,578	11.5	14.7	6,000	11.7	7.6
地代家賃	3,813	9.9	10.8	4,304	9.6	12.9	4,599	9.5	6.9	5,317	10.4	15.6
減価償却費	559	1.5	7.1	536	1.2	▲4.1	556	1.1	3.7	569	1.1	2.2
その他	2,984	7.8	10.3	3,344	7.4	12.1	3,635	7.5	8.7	3,823	7.4	5.2
営業利益	9,575	24.9	20.6	12,282	27.3	28.3	12,439	25.7	1.3	13,058	25.4	5.0
経常利益	9,868	25.7	25.1	12,560	27.9	27.3	12,699	26.3	1.1	13,774	26.8	8.5
当期純利益	5,168	13.4	16.3	7,368	16.4	42.6	7,349	15.2	▲0.3	9,057	17.6	23.2
1株当たり当期純利益(円)	68.65	-	-	97.87	-	-	97.55	-	-	109.75	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	75,343	-	-	82,532	-	-

3. ABC-MART KOREA 経営成績(当期: 2016年1月1日~2016年3月31日)

(単位: 百万円,%)

	2013年3月Q1期			2014年3月Q1期			2015年3月Q1期			2016年3月Q1期		
	為替レート 8.38 (円/100WON)			為替レート 9.70 (円/100WON)			為替レート 10.88 (円/100WON)			為替レート 9.84 (円/100WON)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	6,204	100.0	38.8	8,369	100.0	34.9	10,088	100.0	20.5	10,504	100.0	4.1
売上総利益	3,006	48.4	38.8	4,097	49.0	36.3	4,809	47.7	17.4	4,993	47.5	3.8
販管費合計	2,574	41.5	39.4	3,111	37.2	20.9	3,920	38.9	26.0	3,808	36.3	▲2.9
営業利益	431	6.9	34.7	986	11.8	128.8	888	8.8	▲9.9	1,184	11.3	33.3

*1 ABC-MART KOREAは12月決算であります。

4. 国内出店・閉店の状況

	前期末	2016年5月Q1期		
		出店	閉店	Q1期末
路面店	89	0	0	89
商業ビル	127	5	1	131
SC	392	20	1	411
NSC	84	0	0	84
ロードサイド	97	1	0	98
アウトレット	60	0	0	60
計	849	26	2	873

5. 海外出店・閉店の状況

	前期末	2016年3月Q1期		
		出店	閉店	Q1期末
韓国	172	13	2	183
台湾	32	2	1	33
米国	4	0	0	4
計	208	15	3	220

*1 海外子会社各社は12月決算であります。